

様式第1号

論文内容要旨

首都圏における居住環境からみた出生力向上および子育てと仕事の
両立化への対応に関する研究

学位申請者氏名：佐藤 将

研究指導教員：後藤 寛

少子化を背景として様々な子育て支援策が行われているが、出生力回復に資する成果が上げられない。その要因として地域差を踏まえた子育て支援策の展開がされていないことに課題がある。保育サービスおよび出生力は地域的差異が生じている。そのため子育て環境に影響を与える要素も異なることが想定される。効果的な少子化対策を行うためには地域ニーズに即した対策が必要である。その一方で、近年では都市構造の変化によって子育て世帯を取り巻く環境が大きく変化している。1つは都心回帰であり、もう1つは職住近接化の流れである。首都圏内においてはマンション群の集積地や都心部以外の近隣通勤志向のエリアの増加が見られ、地域別に居住者行動や居住環境が細分化する傾向にあり、この点も考慮に入れておく必要がある。また近年の子育て環境をめぐる課題として①出生力の低下、②就業継続、③保育施設の整備、の3つの課題がある。

1つ目の出生力の低下に関しては、晩婚化の影響を背景とした合計特殊出生率(TFR)の低下が進んでいることが指摘されてきたが、近年では1人っ子世帯の増加に見られる、世帯当たりの子ども数の減少が見られており、その要因分析の必要性が迫られている。こうした出生力低下の要因は社会経済的側面からの要因分析が行われてきた。一方で居住地環境の視点から出生力との関係で検証が十分に行われていなかった。先述した都心回帰および職住近接の進行による近年の居住地分布の空間構造の変化を踏まえて、住環境が出生力にどのような影響を与えているのか、また地域別で見た場合の影響要因の差異はどのようになっているのかを検討する必要がある。

2つ目の就業継続に関して、育児休業制度のフルタイム勤務者の就業継続に効果を高めていることが多くの研究から明らかにされているが、2人目を出産し、育児休業を終えた後に職場復帰する際の就業継続の動向については明らかにされておらず、育休明けの就業継続に関する検証を行う必要がある。また居住地環境との関連を踏まえると、通勤動向が就業継続に与える要因も併せて検証する必要がある。

3つ目の保育施設の整備に関して、保育需要と供給のミスマッチに課題があり、このことは共働き世帯が多く居住するエリアにおいて保育所が不足していると捉えることができる。そのため需要に即した保育所整備に向けて近年の共働き世帯の居住地動向を把握する必要がある。

こうした背景を踏まえて、本研究では都心回帰および職住近接化による居住地環境の変化を背景として子育て世帯がどのように出生力向上を果たしているのか、また子育てと仕事との両立を図っているのかを出生力および共働き世帯比率の地域的差異の発生と居住地環境の視点から影響要因の分析を通して明らかにする。これを踏まえて大都市圏における今後の少子化対策として必要な政策について検討する。本研究では社会地図による空間分析によって出生力および子育てと仕事の両立化に関する現状の地域差の分析を行い、その上で要因検証を行う。以下では各章において議論した内容を述べる。

まず2章では子育て世帯の居住地分布について出生順位ごとに空間的特徴を把握するとともに、居住地分布に影響を与える要因についてOLSによる重回帰分析を用いて検討した。分析に先立ち首都圏における世帯当たりの子ども数の低下過程を確認した。特に1990年から1995年にかけては大きな低下が生じている事、2010年において東京40-60km圏に位置する郊外外縁部では産み控えをした層による出生力回復が見られた一方で、都心部とその周辺の世帯当たりの子ども数は依然として低下傾向にあった。このことから東京40km圏は首都圏全体の中でも出生力の低下が進む地域であると位置づけられた。

このような現状の中で出生力の高い地域を把握するために子育て世帯の居住地分布を「専業主婦・子どもが1人」、「専業主婦・子どもが2人以上」、「共働き・子どもが1人」、「共働き・子ど

もが 2 人以上」の 4 つの出生順位ごとに分類して、空間的特徴を明らかにした。以下では「子どもが 2 人以上」の分布構造を中心に特徴をまとめた。まず子ども出産時について、「専業主婦・子どもが 2 人以上」では都心部で居住比率が低く、郊外部に位置する 30-40km の距離帯においては高い傾向にあり、同心円構造に基づく特徴を持っていた。一方で「共働き・子どもが 2 人以上」では都心中心部から多摩地域にかけての特定のセクター状において居住比率が高い傾向が見られる等、同心円構造の理論では説明できない居住地分布の傾向が見られた。次に末っ子の子どもが 6-8 歳時点における子育て世帯の居住地分布について見てきた。「専業主婦・子どもが 2 人以上」では都心部から埼玉県東部にかけてのセクター状に居住比率が低い一方で、そこを除いた 20-30km の距離帯に分布するという他の分布とは異なる居住地構造であった。「共働き・子どもが 2 人以上」では居住地分布が「専業主婦・子どもが 1 人」の分布とは対となる分布を示しており、都心西南部および横浜市域で居住比率が低い一方で、埼玉領域を中心に 30km 前後のエリアで居住比率が高かった。一方で神奈川県内に関しては「子どもが 1 人」、「子どもが 2 人以上」ともに専業主婦では居住比率が高く、共働きでは低い傾向にあり、就業状況が明確に他とは異なる状況を示していた。

この結果を踏まえて住居・生活環境・通勤・就業の 4 つの指標から OLS による重回帰分析を行い、子育て世帯の居住地分布に与える影響について考察した。ここでも「子どもが 2 人以上」について相関の強かった項目について考察していく。まず「共働き・子どもが 2 人以上」では 1 つは保育所定員比率で高い相関が見られたことである。共働き世帯に関しては働く母親にとって保育施設の充実化の必要性があることが明らかにした。もう 1 つは通勤時間で負の相関が見られたことから、通勤時間の短縮化が出生力向上に影響を与えるが大きいことを示した。「専業主婦・子どもが 2 人以上」では一戸建および都市公園で正の相関が見られた。居住要因として自然環境をはじめとして利便性よりも子育てのしやすい環境面を重視していることを明らかにした。末っ子が 6-8 歳について、「子どもが 1 人」と「子どもが 2 人以上」とで駅 500m 圏への相関関係が異なっていた。「子どもが 2 人以上」に関しては負の相関が見られたことから、交通の利便性の高さが出生力低下に影響を与えていた。これ以外では専業主婦世帯と共働き世帯とで影響要因が異なっていたことから、共働き世帯の影響要因についてまとめた。住居面では戸建住宅および高層マンションへの居住比率の高さ、通勤動向面では通勤時間の短さが影響を与えていた。年収では共働き世帯では負の相関を示した。そのため共働き世帯に関しては夫婦共働きでないと子育ても難しい状況であることを指摘した。

2 章では住宅の建て方別に出生力の与える影響度合いに関する研究課題が残った。それを踏まえて 3 章では川崎市を対象に小学校区単位のミクロな視点から完結出生力の地域差の解明と住宅関係だけでなく通勤関係および教育関係を加えた 3 点の住環境要素から影響要因を検証した。子どものいる夫婦世帯の中で長子が 6-11 歳の世帯を対象に子ども数 2 人以上比率を算出した値を完結出生力と定義して分析を行った。完結出生力の高いエリアは鉄道拠点駅から離れたエリアに立地し、ローカルモラン統計量の High-High 地区と併せて幸区および川崎区東部に多く見られる一方で、低いエリアは Low-Low 地区と併せて鉄道沿線の中でも東急沿線に多く見られた。

この居住地構造に与える住環境からみた影響要因を全体分析では OLS を、地域要因の分析では GWR を用いて分析した。OLS での要因分析では持家戸建 100 m²以上の多さから、出生力の向上には従来通り良好な住宅環境が必要なこと、通勤時間の短さが影響していることから近隣通勤化の必要性が明らかとなった。教育関係は依然として教育関心層は子どもの数ではなく教育支出を

優先する傾向にあることがわかった。一方で GWR を用いると幸区での完結出生力の高さは住宅環境に起因していたこと、中原区での完結出生力の低さは利便性重視の層から見た場合、長距離通勤に起因していることがわかり、さらに教育環境関心層は高津区に多く集まっていることがわかる等、川崎市内でも地域別に完結出生力に与える住環境の要素が異なることが明らかとなった。

OLS 分析では持家共同住宅比率の完結出生力への影響が見られなかったが、近年の子育て世帯層のマンション居住が増加傾向にあり、今後の子育て支援策を考える上で重要である点を踏まえて、マンション卓越地における完結出生力の影響要因を検証した。分析結果より完結出生力の高い要因は主要な持家取得層である 30 代後半の人にとっての新築を中心とした価格面から見た住宅購入の容易さであった。

以上より川崎市内の中でも地域ごとに異なる子育て世帯層に対して地域事情に即した子育て支援を展開すべきであることを指摘した。

4 章では、①2 人目を出産し、育児休業を終えた後に職場復帰する際の就業継続の動向については明らかにされていない点、②企業サービス面からの就業継続への影響について明らかにされている一方で通勤動向からの影響要因は明らかにされていない点を踏まえて、通勤動向の視点から 2 人目出産後の子育てと仕事の両立可能性に関する分析を試みた。

まず年齢別・出生順位別に共働き率の居住地分布を分析した結果、「子どもが 1 人・0 歳」、「子どもが 2 人・0 歳」、「子どもが 1 人・1-2 歳」の 3 つは分布傾向が同じであったが「子どもが 2 人・1-2 歳」とは異なる結果を示した。この異なる要因を通勤動向の指標から 3 章と同様に全体分析では OLS を、地域要因の分析では GWR を用いて分析した。OLS では子育てと仕事の両立には都心勤務が前提で 2 人目を持ちながらの仕事の両立は都心までの通勤時間が短くなるエリアでないと両立できない結果となり、都心回帰による共働きでの出生力を高める効果があることを示した。一方で GWR を用いると「子どもが 2 人・1-2 歳」に関して多摩エリアでは都区部勤務者の比率は逆に共働き率を下げる要因になった。首都圏全体で通勤時間の短さが共働き率の高さにつながることに併せて解釈すると、近隣通勤者が多いといえる。この結果の要因は多摩エリア居住者のフルタイム勤務者の多さと併せると、首都圏の他のエリアよりもフルタイム勤務が可能な企業が多摩エリアでは多く、そうした企業への近隣通勤者の多いことが共働き率の高さにつながっているためであると指摘できる。一方で横浜市では都区部勤務者比率が共働き率に大きく影響を与えていた。この要因として多摩エリアとは逆にフルタイム勤務が可能な企業が近隣に少ないために都心勤務に依存しているためである。そのため都心へのアクセス性によって共働き率が連動する結果となった。このように首都圏内でも地域によっては通勤環境とフルタイム勤務が可能な企業の立地状況によって共働き率の地域差が生じることが明らかになった。

以上の分析を通して明らかになったことを踏まえて、1 人目で育休が取得できても、2 人目が出産後に職場復帰ができない要因を通勤時の制約にあることを示し、その上で 2 人目を持ちながら子育てと仕事の両立を図るには通勤時間の短縮化が必要性を指摘した。

5 章では保育需要に即した保育所整備に向けて近年の共働き世帯の居住地動向を把握する必要がある点を踏まえて、保育所利用世帯比率の高い値の集積(空間クラスター)における居住形態と送迎および通勤行動がどのような特徴が見られるのかを分析し、特に低い値の集積(空間クラスター)との差異や都区部および郊外部で明確に見られた特徴を検証した。

居住形態から保育所利用世帯比率の高い値の集積(空間クラスター)の特徴として都区部では駅前マンション居住、郊外部では徒歩圏内における戸建居住がメインであった。両者の特徴として

利便性重視の居住地選択選好は共働き世帯が担っているといえるが、都区部では利便性重視だけでなく、価格面も考慮した居住地選択を行っていること、郊外部では利便性以上に依然として良好な住宅環境を重視した居住地選択を行っていることが明らかとなった。送迎および通勤行動からは都区部および郊外部どちらも自転車利用がメインな保育所環境を有するエリアにおいて保育所利用世帯比率の高い値の集積(空間クラスター)があることがわかった。またフルタイム勤務が可能でかつ短時間で通勤可能な制約のもと勤務形態を行う世帯が多く、このことは限られた条件下で子育てと仕事を両立していることが伺える。

以上の論点を踏まえて、本研究では居住地環境の視点からみた場合、通勤時間の短縮化に向けた政策および住宅購入助成を行うことが出生力向上および仕事と子育ての両立化に必要であることを本研究における結論とした。